

株式会社マイナビ 決算公告

第48期（自2019年10月1日 至2020年9月30日）

貸借対照表

(2020年9月30日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	66,184	流動負債	43,470
現金及び預金	53,477	支払手形	610
受取手形	28	買掛金	2,038
売掛金	7,920	短期借入金	20,000
仕掛品	664	1年内返済予定長期借入金	57
前払費用	2,112	リース債務	439
その他	2,002	未払金	4,902
貸倒引当金	△20	未払費用	1,532
固定資産	69,591	未払法人税等	3,700
有形固定資産	4,146	前受金	4,279
建物	2,322	賞与引当金	3,956
土地	670	返金引当金	96
リース資産	885	その他	1,855
その他	269	固定負債	7,196
無形固定資産	13,377	リース債務	667
ソフトウェア	11,371	退職給付引当金	6,350
のれん	30	その他	178
その他	1,975	負債合計	50,667
投資その他の資産	52,067	(純資産の部)	
投資有価証券	15,126	株主資本	80,374
関係会社株式	23,940	資本金	2,102
差入保証金	5,835	資本剰余金	1,294
繰延税金資産	2,052	資本準備金	1,294
その他	7,218	利益剰余金	76,977
貸倒引当金	△2,105	利益準備金	96
資産合計	135,776	その他利益剰余金	76,880
		別途積立金	3,801
		世界の子ども教育基金	665
		社員災害対策積立金	826
		特別勘定積立金	50
		繰越利益剰余金	71,537
		評価・換算差額等	4,735
		その他有価証券評価差額金	4,735
		純資産合計	85,109
		負債純資産合計	135,776

損益計算書

(2019年10月1日から
2020年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		138,661
売上原価		44,325
売上総利益		94,335
販売費及び一般管理費		72,364
営業利益		21,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,055	
雇用調整助成金	457	
その他	122	1,635
営業外費用		
支払利息	11	
投資事業組合運用損	55	
関係会社貸倒引当金繰入額	297	
その他	76	441
経常利益		23,165
特別利益		
関係会社株式売却益	352	352
特別損失		
投資有価証券評価損	634	
関係会社株式評価損	112	
貸倒引当金繰入額	117	
関係会社貸倒引当金繰入額	397	
新型コロナウイルス関連損失	1,133	
その他	11	2,406
税引前当期純利益		21,111
法人税、住民税及び事業税	6,735	
法人税等調整額	1,334	8,069
当期純利益		13,042

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの 移動平均法による原価法

・投資事業有限責任組合等への出資 入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 個別法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(3)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 10～47年

②無形固定資産

定額法
なお主な耐用年数は以下のとおりであります。
ソフトウェア（自社利用） 13ヶ月～5年
（社内における見込利用可能期間）
のれん 7～8年

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(4)引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

- ③役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
なお、当事業年度末において役員賞与引当金の残高はありません。
- ④返金引当金 人材紹介手数料の将来の返金等に備えるため、過去の返金実績率に基づき、返金引当額を計上しております。
- ⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により翌事業年度から費用処理しております。
過去勤務費用の額は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定率法により費用処理しております。

(5)その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- ①消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。
- ②記載金額の表示 百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1)有形固定資産の減価償却累計額 2,939百万円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
- (2)関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりです。
- | | |
|---------|----------|
| ①短期金銭債権 | 1,919百万円 |
| ②長期金銭債権 | 6,507百万円 |
| ③短期金銭債務 | 1,918百万円 |
- (3)保証債務
関係会社の建物賃貸借契約に係る債務（月額28百万円）について連帯保証を行っております。

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,211百万円
退職給付引当金	1,944百万円
減価償却超過額	154百万円
未払事業税等	261百万円
貸倒引当金	651百万円
投資有価証券評価損	650百万円
関係会社株式評価損	302百万円
その他	786百万円
繰延税金資産小計	5,962百万円
評価性引当額	△1,794百万円
繰延税金資産合計	4,167百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,113百万円
その他	△1百万円
繰延税金負債合計	△2,115百万円
繰延税金資産の純額	2,052百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (百万円)	科 目	期末残高 (百万円)
子会社	株式会社マイ ナビ不動産	所有 直接 100%	役員の兼任 グループ資金管理	資金の貸付	191	長期貸付金	3,165
				利息の受取	27	短期貸付金	63
子会社	株式会社マイナビ ダイレクト	所有 直接 100%	役員の兼任 グループ資金管理	資金の貸付	300	長期貸付金 (注)	1,588
				利息の受取	11	短期貸付金	28

取引条件及び取引条件の決定方針等

注. 株式会社マイナビダイレクトへの長期貸付金に対し、1,501百万円の貸倒引当金及び297百万円の関係会社貸倒引当金繰入額を計上しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	6,847円11銭
(2) 1株当たりの当期純利益	1,049円24銭